

平成 3 0 年度

補 正 予 算
事業概要説明資料

目 次

(農政部)

- ・ 豚コレラ発生に伴う防疫対策 1
- ・ 農地・農業用水路等の整備推進、農村地域の防災・減災対策 2

(林政部)

- ・ 効率的な木材生産体制の強化 3
- ・ 県民の生命・財産を守るための災害に強い森林づくりの強化 4

(県土整備部)

- ・ 防災・減災、県土の強靱化に資する緊急対策の推進 5

(都市建築部)

- ・ 木曾川右岸流域下水道の汚水処理施設整備の推進 6
- ・ リニア岐阜県駅との二次交通に関する調査の実施 7

所 属	農政部畜産課			農政部農村振興課		
係 名	衛生防疫係	内線	2886	鳥獣害対策係	内線	3175

豚コレラ発生に伴う防疫対策

1 事業費	2, 513, 531 (17,960 → 2,531,491)					
	【財源内訳】			【主な用途】		
	国庫	432,278		需用費	809,152	
	県債	63,700		委託料	1,217,234	
	諸収入	7		旅費	23,784	
	一般財源	2,017,546		補助金	75,000	
				工事請負費	280,044	

2 背景・事業目的

平成30年9月に国内で26年ぶりに県内の養豚場で豚コレラの発生が確認され、平成31年2月までに9農場で発生した。これに伴い、豚コレラ防疫措置や消毒ポイントの運営、野生イノシシの養豚場への侵入防止等、豚コレラまん延防止対策を実施した。

また、中央家畜保健衛生所では豚と野生イノシシの両方の検査を実施していたが、人による交差汚染が懸念されたことから、検査機関を区分することとした。

3 事業概要

(1) 豚コレラ防疫措置 (1,240,737 千円)

平成30年9月から平成31年2月までに発生した豚コレラに関する、殺処分、埋却、消毒ポイントの運営等の防疫措置、野生イノシシ対策及び、遺伝子検査に要した経費。

(2) 野生イノシシの拡散防止 (1,117,094 千円)

豚コレラ感染拡大を防止するため、防護柵等の整備や調査捕獲を実施するほか、野生イノシシの捕獲に対する助成制度の拡充に必要な経費。

(3) 旧高度病性鑑定センターの再整備 (155,700 千円)

旧中央家畜保健衛生所高度病性鑑定センターを改修し、豚コレラ感染が続いている野生イノシシを検査する専用の施設とするため経費。

(款) 6 農林水産業費	(項) 2 畜産業費	(目) (3) 家畜保健衛生費
(明細書事業名) ○家畜保健衛生事業 家畜保健衛生所費 ほか		

所 属	農政部農地整備課			
係 名	水利・小水力係	農地防災係	農地・農道係	総合整備係
内 線	3179	3184	3186	3187

農地・農業用水路等の整備推進、農村地域の防災・減災対策

1 事業費 811,457 (0→811,457)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	410,276	工事請負費	804,957
県債	241,500	委託料	6,000
分負担金	149,018		
諸収入	10,500		
一般財源	163		

2 背景・事業目的

農業競争力の強化に向けた農地・農業用水路等の整備、集中豪雨や大規模地震の発生に備えた農村地域の防災・減災対策を推進する。

3 事業概要

(1) 農地・農業用水路、農道の整備推進(475,500千円)

- ・担い手への農地集積を図るため、農地の大区画化、水田の乾田化等を実施する。(1地区)
- ・農業に欠かすことのできない農業用水を安定的に確保するため、老朽化した農業用水路の更新整備や補修等を実施する。(3地区)
- ・農業生産物流通の合理化のため、農道網の基幹となる広域農道整備を実施する。(1地区)

(2) 中山間地域等における農業生産基盤の整備推進(295,957千円)

- ・中山間地域における用排水路の整備など、立地条件等に応じたきめ細かな基盤整備を実施する。(5地区)
- ・農村地域における用排水路の整備を実施する。(3地区)

(3) 農村地域の防災・減災対策(40,000千円)

- ・農村地域の災害対応力を強化するため、老朽化した農業用排水機場等の耐震補強や改修等を実施する。(1地区)

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (3) かんがい排水事業費
(明細書事業名) ○公共事業	県営かんがい排水事業費	ほか

所 属	林政部森林整備課		
係 名	整備係・林道係・森林経営係	内線	3194・3192・3197

新 効率的な木材生産体制の強化

1 事業費 984,298 (0 → 984,298)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	838,417	補助金	865,488
県債	58,600	工事請負費	118,810
諸収入	777		
一般財源	86,504		

2 背景・事業目的

人工林の7割が利用期（45年生以上）を迎えるなど、森林資源が充実する一方、大型製材工場や木質バイオマスエネルギー利用施設の稼働により木材需要が増えている。

こうした木材需要に応えるため、安定的かつ効率的な木材生産体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 木材生産の基盤となる林道整備の推進 (118,810千円)

木材を効率的に運搬できる大型トラックが通行可能な林道を整備する。

(2) 高性能林業機械導入への支援 (20,824千円)

林業経営者が行う、高性能林業機械の導入に対して助成する。

(3) 効率的な木材生産への支援 (844,664千円)

林業経営者が行う、搬出間伐や路網整備に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費
(明細書事業名) ○公共事業 林道事業費 他

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	整備係	内線	3194	治山係	内線	3166

新 県民の生命・財産を守るための災害に強い森林づくりの強化

1 事業費 622,900 (0 → 622,900)

【財源内訳】

国庫 319,550
 県債 292,000
 一般財源 11,350

【主な使途】

工事請負費 584,040
 補助金 38,860

2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨災害の発生を受け、山地災害危険地区や治山施設等の緊急点検により早急に対策が必要であると判明した箇所について、国の「防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」を活用して、復旧・予防対策を推進する。また、防災・減災対策のための間伐などを推進する。

3 事業概要

(1) 治山事業の実施(584,040千円)

緊急点検により早急に対策が必要であると判明した箇所について、土砂や流木の流出等を防止するために必要な治山施設の整備や溪流内にある危険木の除去を進める。

- 民有林補助 1箇所 564,030千円
- 農山漁村地域整備交付金 1箇所 20,010千円

【対策工：谷止工（流木対策）、山腹工等】



治山ダム工による土砂の捕捉状況



早急に対策が必要な箇所（山腹崩壊地）

(2) 防災・減災対策のための森林整備への支援(38,860千円)

山地災害や流木被害を防止するため、市町村や林業事業者等が行う、緊急に対策が必要な荒廃森林の間伐や台風被害森林での被害木の除去、森林の緊急造成等の整備に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費
 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費 他

平成30年度3月補正

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課			
係 名	改良係	安全防災係・維持管理	改良係・維持係	砂防保全係
内 線	3688	3716・3736	3723・3731	3744

新 防災・減災、県土の強靱化に資する緊急対策の推進

1 事業費 8,254,220 (0 → 8,254,220)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	4,218,226	工事請負費	7,458,970 (道路整備等)
県債	3,967,800	委託料外	795,250 (測量試験等)
分負担金	29,364		
一般財源	38,830		

2 背景・事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、国補正予算を活用し、防災・減災、県土の強靱化に資する緊急対策を推進する。

3 事業概要

(1) 防災・減災のための重要インフラ等の機能維持 (3,180,040 千円)

- 流下阻害等による洪水氾濫によって被害が生じるおそれのある箇所において、樹木伐採や土砂掘削を実施する。
相川(大垣市)、板取川(美濃市)、津保川(関市)、長良川(郡上市)、土岐川(瑞浪市)、飛驒川(下呂市)、庄川(白川村)ほか
- 土砂災害により避難所・避難路が被災する危険性が高い箇所等において、砂防堰堤や擁壁の整備による急傾斜地の崩壊対策を実施する。
芥見南山(岐阜市)、乙原(揖斐川町)、月見2-2谷(多治見市)、中野(中津川市)、小畑谷(高山市)ほか

(2) 経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持 (5,074,180 千円)

- 被災時の広域迂回など社会的影響が大きい箇所において、緊急輸送道路の拡幅やバイパスの整備を実施する。
(国)360号(飛驒市)、(主)金山明宝線(郡上市)、(主)恵那蛭川東白川線(中津川市)、(一)大垣江南線(安八町)ほか
- 幹線道路等において、防護柵の整備等による落石対策や道路施設の老朽化対策等を実施する。
(国)303号(揖斐川町)、(国)363号(土岐市)、(主)下呂白川線(白川町)、(一)下山名丸線(下呂市)ほか

(款)8土木費 (項)2道路橋りょう費 (目)(3)道路橋りょう改築費 他
(明細書事業名)○公共事業
道路新設改良費 他

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3154

木曾川右岸流域下水道の汚水処理施設整備の推進

1 事業費	135,000 (1,402,000 → 1,455,992)
	【財源内訳】
	国庫 82,000
	県債 26,400
	負担金 26,500
	繰入金 100
	【主な使途】
	工事請負費 135,000

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、各市町の下水道施設・設備の整備が進み、処理人口が年々増加している。

また、汚水処理施設や設備の老朽化への対応、大規模地震への対策も急務となっている。

このため、国の第2次補正予算による防災・安全交付金を活用し、施設の計画的な更新を進め、清潔で住みよい生活環境の確保と公共用水域の水質向上による良質な自然環境の保全を図る。

3 事業概要

国補正による計画的な施設の更新（135,000千円）

（工事）監視制御装置帳票サーバ等更新
流入ポンプ棟制御装置更新

【木曾川右岸流域下水道事業の概要（計画）】

事業名	木曾川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年～
処理面積：16,773ha	処理水量：241,815m ³ /日	処理人口：466,200人
対象市町 （4市6町）	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道特別会計
（款）1流域下水道事業費（項）1建設費（目）(1)建設費
（明細書事業名）○公共事業
公共事業

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	2733

新リニア岐阜県駅との二次交通に関する調査の実施

1 事業費 10,000 (0 → 10,000)

【財源内訳】

国庫 5,000
一般財源 5,000

【主な用途】

委託料 10,000

2 背景・事業目的

県では、平成26年3月に「リニア中央新幹線活用戦略」を策定し、リニア中央新幹線の開業に向けた地域づくりを戦略的に進めている。

リニア開業により大都市圏からの移動にかかる大幅な時間短縮効果が期待されるが、乗り換えや目的地までの移動に時間を要しては、その効果が低減してしまう。

このため、リニア開業による効果を最大限に活かすため、本県の新たな東の玄関口となるリニア岐阜県駅を基点とした二次交通の充実に向けた調査・検討を行う。

3 事業概要

○ リニア岐阜県駅との二次交通に関する調査事業費 (10,000 千円)

リニア岐阜県駅を基点とした二次交通のあり方を検討するため、既存の鉄道・バスの利用実態調査や観光客等に対する意向調査など、必要なデータ等の収集・整理を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費
鉄道対策推進費